

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。 ここに、12月31日に終了しました2009年3月期第3四半期連結累計期間(2008年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の連結業績についてご報告 いたします。

当期におけるTDKグループに影響を与えるエレクトロニクス市場は、次のように推移いたしました。

- ・高い機能を有する電子機器(映像関連機器、パーソナルコンピュータ(以下、PC)、携帯電話等)を中心に需要が低迷しました。
- ・特に需要が旺盛となる第3四半期には金融危機が実体経済に深刻な影響を与えたことで電子機器の需要が減少し、生産調整が始まりました。
- ・その結果、電子部品の需要も大きく減退しました。
- ・需給環境の悪化により価格下落が進行したことと、米ドルに対して円が急騰したことも業績に影響を与えました。
- こうした事業環境のなか、第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次の通りとなりました。
- なお、2008年10月17日に当社は、EPCOS AG(本社:ドイツ、社長兼CEO:Gerhard Pegam)とその子会社(以下、EPCOSグループ)を連結子会社 としたため、当社の当第3四半期連結累計期間の業績にはEPCOSグループの業績を含んでいます。

					(+	位,日万円、%)
期	前第3四半期 連結累計期間 (2007.4.1~2007.12.31)		当第3四半期 連結累計期間 (2008.4.1~2008.12.31)		増減	
科目	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	658,430	100.0	588,316	100.0	△70,114	△10.6
営 業 利 益	73,862	11.2	9,272	1.6	△64,590	△87.4
税引前四半期純利益(△損失)	77,002	11.7	△303	△0.1	△77,305	_
四半期純利益(△損失)	56,339	8.6	△2,449	△0.4	△58,788	_
1株当たり四半期純利益(△損失)金額						
一基本	433F]55銭	△18F	99銭		
一希薄化後	433F]06銭	△18F	99銭		





代表取締役会長 澤部 肇

代表取締役社長 上釜 健宏

TDK TODAY vol.42

Contents to a co

株主の皆様へ 連結データハイライト 製品別業績概要 技術コラム 電子部品の散歩道

TOPICS 財務データ 10 取締役・監査役及び執行役員/株主メモ

◆連結データハイライト













◆製品別業績概要

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 4つの製品区分で構成されます。なお当四半期より連結子会社となった EPCOSグループの売上高は、製品セグメントの定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、「その他」に含めています。また、2007年8月にTDK ブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、記録メディア製品の売上高が大きく減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における 記録メディア製品の売上構成比は10%未満となったため、記録メディア製品の売上高についても「その他」に含めて開示しています。

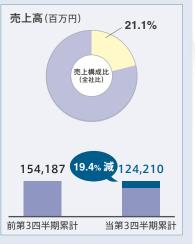
電子材料

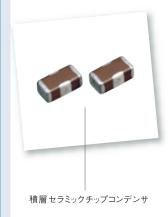
電子材料は「コンデンサー「フェライトコア及びマグネット」の2つで構 成されます。当製品区分の売上高は、1,242億10百万円(前年同期 1.541億87百万円、前年同期比19.4%減)となりました。

「コンデンサ |: 売上高は前年同期と比較して減少しました。主要品目 である積層セラミックチップコンデンサは、主要製品(PC、AV/ゲーム、 携帯電話、カーエレクトロニクス)向けで販売が減少しました。需要減 退、価格下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の 要因です。

「フェライトコア及びマグネット |: 売上高は前年同期と比較して減少し ました。フェライトコアとマグネットがいずれも各々の主要製品向けで 減収となりました。

Electronic materials





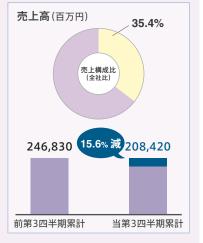
記録デバイス

Recording devices

記録デバイスは「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。 当製品区分の売上高は、2.084億20百万円(前年同期2.468億30 百万円、前年同期比15.6%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期と比較して減少しました。第3四 半期に入りHDD(ハードディスクドライブ)の需要が縮小したことに伴 い、HDD用ヘッドの需要も減退しました。当第3四半期連結累計期 間では前年同期比でHDD用ヘッドの販売数量が増加したものの、価 格下落及び米ドルに対する円高の影響があり、売上高は減少しました。

「その他 | :売上高は前年同期と比較して増加しました。2007年11月 に子会社化したHDDサスペンション事業の売上高が、当期から寄与 したことが主な要因です。





電子デバイス

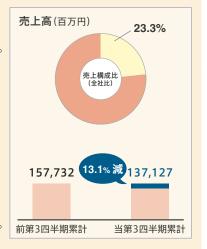
電子デバイスは「インダクティブ・デバイス | 「高周波部品 | 及び 「その 他 | の3つで構成されます。当製品区分の売上高は、1,371億27百万 円(前年同期1,577億32百万円、前年同期比13.1%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス |: 売上高は前年同期と比較して減少しまし た。特にコイル製品は自動車市場向け、EMC製品は携帯電話向け、 トランスは電源製品向けの販売が各々減少したことが主な要因です。

「高周波部品 | :売上高は前年同期と比較して減少しました。特に、 PC向けの販売が減少したことが主な要因です。

「その他 | :売上高は前年同期と比較して減少しました。センサ・アクチュ エータの増収が、電源製品における一部製品の終息と半導体を含む 製造設備市場向けの販売減少による減収を補うことができませんでした。

Electronic devices





その他

その他は、上記3製品区分を除くすべての製品から構成されます。当 製品区分の売上高は、1.185億59百万円(前年同期996億81百万 円、前年同期比18.9%増)となりました。そのうちEPCOSグループの 売上高は358億78百万円です。

EPCOSグループの取扱製品を除く代表的な製品は「記録メディア | 「電波暗室 | 「メカトロニクス (製造設備) | 及び 「エナジーデバイス (二 次電池) | です。エナジーデバイスの売上高は増加しましたが、記録メ ディア、電波暗室、メカトロニクスの売上高は減少しました。





Others



電子部品の散歩道

"賢い"フラッシュメモリは長寿命

U.DMA6対応・産業用CF(コンパクトフラッシュ)カード

パソコンに保存されている写真、映像、音楽などを簡単に取り出して持ち運べるポータブルなメディアとして、USBメモリが多用されています。大容量のデータも高速で書き換えでき、電源を切ってもデータを保存できるのが、USBメモリをはじめとするフラッシュメモリの特長です。この便利さを産業分野にも拡大しようと、工作機器や医療機器、通信・放送機器といった産業機器全般に、SSD(ソリッドステートドライブ)やCF(コンパクトフラッシュ)カードが利用されるようになっています。

フラッシュメモリは半導体デバイスの主流であるMOSFET(電界効果トランジスタ)の技術をベースとしたメモリです。小型:薄型で衝撃に強く、また消費電力も少ないなどの数々の長所がありますが、実はフラッシュメモリにも弱点があります。データの書き換えの回数には上限があり、ある特定のブロックに書き換えが集

中したりすると、半導体の絶縁膜が劣化してデータ破損などのトラブルが起きるようになるからです。たとえて言えば、衣服ではモノと接触することの多いひじやひざの部分から磨り減っていくのと似ています。

この問題を回避するため、フラッシュメモリにはデータの書き換えを均等に分散化させるアルゴリズム(計算手法)が導入されます。モノは賢く使えば長持ちするように、フラッシュメモリもアルゴリズムしだいで寿命は短くも長くもなるのです。新規開発した高度なアルゴリズムを搭載し、書き換え寿命を飛躍的に向上させたのがTDKの産業用CFカード。独自の"SMART(自己管理解析報告)機能"により全メモリブロックの書き換え(消去)回数の取得も可能。各種産業機器の効率的なシステム評価や運営・管理を実現します。

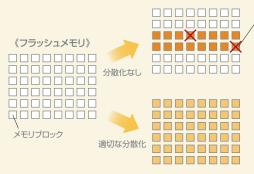


NC工作機械などの産業機器



U.DMA 6 対応 産業用 CF(CompactFlash) カード

■フラッシュメモリのデータ書き換えアルゴリズムの概念図



/ 頻繁な書き換えが特定のブロック に集中すると、データ破損などの トラブルを起こす。

TDKの産業用CFカードは、独自のアルゴリズムにより、書き換えブロックを均一に分散化し長寿命。

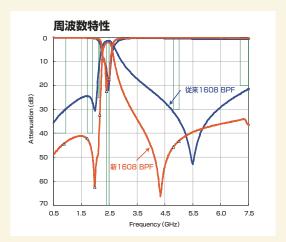
コクもキレもある小型・積層バンドパスフィルタ

2.4GHz W-LAN/ブルートゥース用1608形状·高減衰バンドパスフィルタ

米どころで名水のあるところに名酒が生まれるように、高度な素材技術やプロセス技術の蓄積なくして、すぐれたチップ部品の量産はできません。日本酒の評価基準であるコクやキレに似たものが、チップ部品の特性にもあります。とりわけシャープなキレのよさが要求されるのは、さまざまな周波数の信号から特定の周波数帯の信号だけを通過させるバンドパスフィルタ(BPF)。日本酒にのどごしや後味のよさが問われるように、低損失・高減衰特性のBPFは通信機器の重要部品となっています。

BPFの損失や減衰特性に大きく関わるのは共振器です。たとえて 言えば、共振器とは味覚の働きのようのもの。すぐれた味覚の利(き) き酒師が、酒の種類や品質をするどく利き分けるように、共振器 はBPFのフィルタ特性の最大の決め手となります。また、携帯電 話をはじめ、通信機能をもつポータブル機器に搭載されるチップ部品には、さらなる小型・軽量・薄型化が求められています。BPFは内部構造が積層セラミックチップコンデンサなどと比べて複雑なため、小型化が困難ですが、TDKでは蓄積してきた独自のファイン積層技術を駆使。業界初の1608(1.6×0.8mm)形状・2.4GHzW-LAN/ブルートゥース用積層BPFを開発し、本格量産を開始しました。共振器の小型化とともに、共振器接合部における低損失構造などの新設計により、2012形状(2.0×1.2mm)の従来品と同等の低損失・高減衰特性を維持しながら、体積は約40%減となる1608形状を実現。携帯電話をはじめとするポータブル機器の小型化・省スペース化・省電力化を推進するBPFです。

*2008年9月現在、TDK調べ。







未介例、1000形仏、同脳及ハノドハスノイル

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。http://www.tdk.co.jp/techmag/

 $_{5}$

▼ TDKオーケストラコンサート2008開催

TDKでは、2001年から世界の著名オーケストラの日本公演に協賛するTDKオーケストラコンサートを実施しています。2008年は、世界を代表するオーケストラとして有名な「ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団」と世界最高峰の指揮者"サー・サイモン・ラトル"氏の来日コンサートに協賛しました。今回は、ブラームスの交響曲を全曲演奏するというプログラムで、全世界から注目される公演となりました。

2001年から、音楽を学ぶ人達を対象にした公開リハーサルの鑑賞、そして2003年からはオーケストラの楽団員に学校へ出向いて 演奏していただくという出張ミニコンサートを実施しています。今年も、本公演に先立って行われた「公開リハーサル」に、音楽を勉強している学生の方200名を抽選でご招待しました。また、東京都内の中学校では、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の木管楽器メンバー5名による、ミニコンサートが行われました。会場に集まった生徒と保護者約250名を前に、楽団メンバーたちが技巧を凝らした演奏を披露したり、学校の吹奏楽部部員と合奏をしたり有意義な時を過ごしました。





公開リハーサル



楽団員と中学生の交流

マイクロウェーブ展2008に出展

11月26日から28日まで、パシフィコ横浜で開催されたマイクロ波分野における国内最大の展示会である「MWE2008 (Microwave Workshops and Exhibition)」の「マイクロウェーブ展2008」に出展しました。今回は、国内外から400社を超える企業と約30の大学研究室が出展し、"マイクロ波の基礎、新技術、将来ビジョン、新製品が一堂に会するイベント"と評されるにふさわしい内容となりました。今年で4回目の出展となるTDKは、電波暗室から各種対策部品までの製品を展示して、EMCソリューションの先進企業としてのアピールを行いました。



セミコン・ジャパン 2008に出展

12月3日から5日まで幕張メッセで開催された「セミコン・ジャパン 2008」に出展しました。この展示会は、半導体を中心としたマイクロエレクトロニクスの製造を支える装置・材料産業の、世界を代表する総合イベントです。TDKでは、1999年から生産技術開発センターが中心となって出展していますが、今年は450mmウェハに対応するロードポートを参考出品しました。展示会全体では、3日間で約10万人の来場者がありましたが、TDKブースにも多数のデバイスメーカーの方々の来場があり、特にロードポートが注目を集めました。

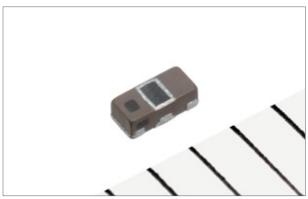


参考出品の450mmウェハ対応ロードポート



業界初*、1608形状高減衰バンドパスフィルタの開発、量産

2.4GHz無線LANやBluetooth用機器向けに、当社従来品比体積40%減となる1608(1.6mm×0.8mm)形状で厚さ0.55mmながら、従来品と同等の低損失で高減衰のフィルタ特性を実現した積層バンドパスフィルタを開発し、9月から本格量産を開始しました。バンドパスフィルタは、特定の周波数だけを通過させることで必要な電気信号を取り出す電子部品です。今回の新製品は、共振器の小型化、そして共振器接続部の低損失構造という新設計により、従来品より体積40%減の1608形状でありながら、業界で初めて*従来の2012形状と同等の、低損失で高減衰なフィルタ特性を実現しました。また本製品は、携帯機器の小型化、省スペース化、省電力化にも寄与します。**2008年9月現在、TDK調べ。



業界初、1608形状、高減衰バンドパスフィルタ

U.DMA 6 対応 産業用NANDフラッシュモジュール製品を開発

産業機器、工業機器、医療機器、車載・組み込み機器などで、データ記録のためのコンパクトフラッシュ(CF)カードやSSD(ソリッドステートドライブ)といったNAND型フラッシュメモリが搭載されるようになっています。コンパクトフラッシュやSSDの信頼性は、メモリコントローラICによって大きく左右されます。TDKがこのたび開発・商品化したU.DMA6対応産業用コンパクトフラッシュカードCFG8AシリーズおよびPATA対応ソリッドステートドライブ(SSD)SDG8Aシリーズは、高速・高頻度の書き込みに最適な2値NAND型フラッシュメモリと、自社開発のNAND型メモリコントローラIC・GBDriver RA8を組み合わせた先進のフラッシュモジュール製品です。高速性能、高耐久性、高信頼性とともに、TDK独自の高度スタティック・ウェアレベリング機能により、データ書き込みを全メモリ領域で平準化。産業用途、組み込み用途に最適な業界最高レベルの長寿命もあわせて実現しました。



U.DMA 6 対応 産業用 CFカード CFG8Aシリーズ



PATA対応 SSD (Solid State Drive) SDG8Aシリーズ

◆連結損益計算書 【米国会計基準】 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

期	前第3四半期累計 (2007.4.1~2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1~2008.12.31)		増 減	
科目	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6
売上原価	479,304	72.8	461,983	78.5	△ 17,321	△ 3.6
売上総利益	179,126	27.2	126,333	21.5	△ 52,793	△ 29.5
販売費及び一般管理費	120,186	18.3	113,454	19.3	△ 6,732	△ 5.6
記録メディア販売事業譲渡益	△ 14,922	△ 2.3	_	_	14,922	_
リストラクチュアリング費用	_	_	3,607	0.6	3,607	_
営業利益	73,862	11.2	9,272	1.6	△ 64,590	△ 87.4
営業外損益:						
受取利息及び受取配当金	6,934		3,470		△ 3,464	
支払利息	△ 101		△ 1,339		△ 1,238	
有価証券関連損益(純額)	△ 1,504		△ 6,293		△ 4,789	
為替差益(△損失)	△ 2,186		△ 6,293		△ 4,107	
その他	△ 3		880		883	
計	3,140	0.5	△ 9,575	△ 1.7	△ 12,715	_
税引前四半期純利益(△損失)	77,002	11.7	△ 303	△ 0.1	△ 77,305	_
法人税等	20,398	3.1	2,571	0.4	△ 17,827	△ 87.4
少数株主損益前四半期純利益(△損失)	56,604	8.6	△ 2,874	△ 0.5	△ 59,478	_
少数株主損益	265	0.0	△ 425	△ 0.1	△ 690	_
四半期純利益(△損失)	56,339	8.6	△ 2,449	△ 0.4	△ 58,788	_

決算短信はホームページ (http://www.tdk.co.jp/ir/library/) からダウンロードできます。

9

◆連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	資産の部							
期	当第3四 ⁴ (2008.12.3		前期 (2008.3.3		前期末比 増減	当第2四 (2008.9.3		当第2四半期末比 増減
科目	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金額	金額	構成比(%)	金 額
流動資産	515,020	45.3	462,820	49.5	52,200	480,963	45.2	34,057
現金及び現金同等物	177,207		166,105		11,102	173,617		3,590
売上債権	143,482		157,118		△ 13,636	160,913		△ 17,431
たな卸資産	128,059		88,816		39,243	94,245		33,814
その他の流動資産	66,272		50,781		15,491	52,188		14,084
固定資産	621,228	54.7	472,713	50.5	148,515	582,332	54.8	38,896
投資	55,653		68,714		△ 13,061	144,507		△ 88,854
有形固定資産	355,881		267,149		88,732	299,348		56,533
のれん及びその他の 無形固定資産	160,793		93,342		67,451	94,525		66,268
その他の資産	48,901		43,508		5,393	43,952		4,949
資産合計	1,136,248	100.0	935,533	100.0	200,715	1,063,295	100.0	72,953

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	負 債 、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部							
期	当第3四 年 (2008.12.3		前期 (2008.3.3		前期末比 増減	当第2四 ⁴ (2008.9.3		当第2四半期末比 増減
科目	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)	金額
流動負債	407,280	35.8	161,961	17.3	245,319	278,502	26.2	128,778
短期借入債務	233,217		8,898		224,319	117,446		115,771
一年以内返済予定の 長期借入債務	17,473		294		17,179	200		17,273
仕入債務	70,833		76,391		△ 5,558	83,153		△ 12,320
未払費用等	71,581		63,834		7,747	68,205		3,376
未払税金	2,532		7,660		△ 5,128	2,365		167
その他の流動負債	11,644		4,884		6,760	7,133		4,511
固定負債	85,056	7.5	53,311	5.7	31,745	53,072	5.0	31,984
長期借入債務	7,163		152		7,011	157		7,006
未払退職年金費用	57,531		33,990		23,541	34,254		23,277
繰延税金	6,278		5,998		280	5,873		405
その他の固定負債	14,084		13,171		913	12,788		1,296
(負債合計)	492,336	43.3	215,272	23.0	277,064	331,574	31.2	160,762
少数株主持分	8,469	0.8	3,684	0.4	4,785	3,532	0.3	4,937
資本金	32,641		32,641		_	32,641		_
資本剰余金	64,172		63,887		285	64,113		59
利益準備金	20,519		19,510		1,009	20,060		459
その他の利益剰余金	667,054		688,719		△ 21,665	690,867		△ 23,813
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 142,609		△ 81,583		△ 61,026	△ 73,149		△ 69,460
自己株式	△ 6,334		△ 6,597		263	△ 6,343		9
(資本合計)	635,443	55.9	716,577	76.6	△ 81,134	728,189	68.5	△ 92,746
負債、少数株主持分及び資本合計	1,136,248	100.0	935,533	100.0	200,715	1,063,295	100.0	72,953

◆連結キャッシュ・フロー計算書 【米国会計基準】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	期	前第3四半期累計 (2007.4.1~2007.12.31)	当第3四半期累計 (2008.4.1~2008.12.31)
科目		金額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益(△損失)		56,339	△ 2,449
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		50,696	61,189
有価証券関連損益(純額)		1,504	6,293
記録メディア販売事業譲渡益		△ 14,922	_
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 24,186	28,985
たな卸資産の減少(△増加)		△ 14,481	△ 12,057
仕入債務の増加(△減少)		19,886	△ 15,851
未払費用等の増加(△減少)		1,607	△ 5,666
その他の資産負債の増減(純額)		△ 4,638	△ 14,671
その他		△ 2,734	5,699
営業活動による純現金収入		69,071	51,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 58,842	△ 86,783
短期投資の売却及び償還		29,383	5,330
短期投資の取得		△ 31,219	△ 13,365
有価証券の売却及び償還		1,009	4,319
有価証券の取得		△ 8,013	△ 826
子会社の取得一取得現金控除後		△ 17,873	△ 131,301
関連会社の取得		△ 2,026	_
少数株主持分の取得		△ 14,070	△ 166
その他		2,105	2,026
投資活動による純現金支出		△ 99,546	△ 220,766
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済額		△ 348	△ 1,590
短期借入債務の増減(純額)		△ 1,022	218,040
自己株式の取得		△ 39,247	△ 13
配当金支払		△ 15,683	△ 18,056
その他		500	483
財務活動による純現金収入(支出)		△ 55,800	198,864
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 4,039	△ 18,468
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 90,314	11,102
現金及び現金同等物の期首残高		289,169	166,105
現金及び現金同等物の四半期末残高		198,855	177,207

11

◆連結セグメント情報 (第3四半期連結累計期間)

(1) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

期		前第3四半期累計(20	07.4.1~2007.12.31)	当第3四半期累計(20	008.4.1~2008.12.31)	增	減
所在地		金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
日本	売上高	304,155	100.0	237,470	100.0	△ 66,685	△ 21.9
口本	営業利益(△損失)	40,015	13.2	△ 14,467	△ 6.1	△ 54,482	_
米州	売上高	82,256	100.0	68,766	100.0	△ 13,490	△ 16.4
<i>N</i> 711	営業利益	8,237	10.0	7,185	10.4	△ 1,052	△ 12.8
Gla del	売上高	43,097	100.0	66,123	100.0	23,026	53.4
欧州	営業利益(△損失)	△ 5,018	△ 11.6	△ 5,304	△ 8.0	△ 286	_
- > > - /-1	売上高	482,911	100.0	445,729	100.0	△ 37,182	△ 7.7
アジア他	営業利益	30,729	6.4	21,816	4.9	△ 8,913	△ 29.0
セグメント間	売上高	253,989		229,772		△ 24,217	
取引消去	営業利益(△損失)	101		△ 42		△ 143	
V≡⊥	売上高	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6
合計	営業利益	73,862	11.2	9,272	1.6	△ 64,590	△ 87.4

(注記事項) 当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

②海外売 上高

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

O				(+12.1	1711X + EXMINION 112	27(0 (30)(0 (43 /6 / 6 /
期	前第3四半期累計(2007.4.1~2007.12.31)		当第3四半期累計(2008.4.1~2008.12.31)		増 減	
地域	金 額	構成比(%)	全 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
米州	75,073	11.4	65,262	11.1	△ 9,811	△ 13.1
欧州	46,225	7.0	49,716	8.4	3,491	7.6
アジア他	422,016	64.1	381,048	64.8	△ 40,968	△ 9.7
海外売上高合計	543,314	82.5	496,026	84.3	△ 47,288	△ 8.7
日本	115,116	17.5	92,290	15.7	△ 22,826	△ 19.8
連結売上高	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6

(注記事項) 当海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

取締役、監査役及び執行役員

2008年12月31日現在

取締役			*印は社外取締役
代表取締役 代表取締役 取締役 取締役	澤部 肇 上釜 健宏 江南 清司 横 伸二	取締役 取締役 取締役	萩原 康弘 * 高橋 実 森 健一 *

監査役			**印は社外監査役
常勤監査役 常勤監査役	原 登 三善 昌昭	監査役 監査役	松本 香 ** 大野 亮一 **
		監査役	梁瀬 行雄 **

	_	en.	
· 61	7	4	=
PM.	1	132	-

執行役員			
会長	澤部 肇	17713 1772	藤原 賢一郎
社長	上釜 健宏	執行役員	吉原 信也
専務執行役員	江南 清司	執行役員	小林 敦夫
常務執行役員	横 伸二	執行役員	米山 淳二
常務執行役員	野村 武史		
常務執行役員	石垣 高哉		
常務執行役員	高橋 実		
常務執行役員	Raymond Leu	ıng	
	(レイモンド・リ≡	ョング)	
常務執行役員	能美 史朗		
常務執行役員	荒谷 真一		
常務執行役員	鈴木 武夫		

株主メモ

上場証券取引所	国内:東京 (証券コード:6762) 海外:ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日 (そのほか臨時に必要があるときには、 あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告 (当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、 将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基 礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他 の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内 容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記 述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記の リスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かか るリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

IR情報

、決算情報を含めた株主・投資家情報を当社ホームページに掲載しております。どうぞご覧ください。

TDKホームページ 株主・投資家情報 http://www.tdk.co.jp/ir/

■株券電子化実施後の手続のお申込先について

1.未払配当金の支払のお申込先

これまでどおり、株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)にお申込下さい。

- 2.住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申込先
 - ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:お取引証券会社等
 - ②2008年12月末までにほふりに株券を預けられなかった株主様:「特別口座」を開設する下記口座管理機関 (現在は当社が開設した「特別口座」で一旦管理させて頂いております)
 - *「特別口座」の株主様がご自身の株式を売却するためには、証券会社等にご本人様名義の口座を開設し、株式 を振り替える必要があります。詳しくは当社の下記口座管理機関までお問合せ下さい。
 - *ご保有の株券が他人名義の場合は、株主としての権利を失う恐れがあります。詳しくは当社の下記口座管理機 関までお問合せ下さい。

株 主 名 簿 管 理 人および口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 ご 照 会 先 〔郵 便 物 送 付 先〕 電 話 照 会 先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

■配当金の受取方法が増え、より便利になりました!

これまでどおり、「配当金領収証」をゆうちょ銀行等へご持参の上お受取り頂く方法と、ご指定の預金口座への銀行 振込によりお受取り頂く方法に加え、下記方法も可能になりました。詳しくはお取引証券会社等へお問合せ下さい。

- 1.保有する全銘柄の配当金を、一括して銀行振込によりお受取り頂く方法(新規)
- 2.保有する全銘柄の配当金を、一括して証券会社の口座への振込によりお受取り頂く方法(新規)

表紙写真:君子蘭(くんしらん)

